



▲市庁舎正面

平成22年度予算の見直しについて
質問 平成22年度予算の見直しは。
市長 平成21年2月に策定した平成21年度の実施計画において、一般会計、特別会計等トータルで307億2千万円と推計。市債は7億6千万円。基金はトータルで7億8千300万円を取り崩す予定。歳入から歳出を引いた不

足額は7億5千400万円。

質問 財源不足をどのように補うのか。
市長 「緊急財政対策会議」を設置した。すべての業務を点検し、短期的、中・長期的に見直ししていく事業を洗い出し、その結果をもとに基本方針を策定し、平成22年度以降の財源不足に対応していく予定である。

質問 使用料、手数料、その他公共料金の見直しについての考えは。
市長 今年度、使用料等審議会を開催する予定である。この審議会からの答申をもとに、受益者負担について検討していく必要があると考えている。

質問 各種補助金の見直しについての考えは。
市長 「緊急財政対策会議」の中で、各種補助金について見直しが可能かどうか検討していく。

次世代育成支援行動計画に「子どもの貧困」問題を位置づけよ

質問 市として子どもの貧困問題を、

いちかわ えいこ
市川 英子 議員
 (日本共産党)



◇平成22年度予算の見直しについて
 ◇「子どもの貧困」問題について

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
 (新公会市民クラブ)



◇高齢者向けの賃貸住宅
 ◇災害時避難所機能整備と防災訓練
 ◇災害時要援護者登録制度

高齢者向けの賃貸住宅について

質問 現在の市営住宅における高齢者専用住宅の入居状況は。
市長 美原団地8戸、羽加美団地4戸、民間借り上げの富士見平高齢者住宅が12戸、合計で24戸、空きは2戸である。

質問 民間賃貸アパート等を利用し、高齢者専用住宅を増やしていく予定は。
市長 増やす予定はないが、今後、既存の高齢者住宅への入居希望者の推移を見定めながら調査研究をしていく。

質問 民間賃貸住宅を高齢者専用住宅に改築する際の経費の一部助成は。
市長 市の助成制度については今後の研究課題としていく。

災害時の避難所機能の整備と防災訓練について

質問 各避難所の防災備蓄庫の状況は。
市長 平成20年度は栄小学校に設置し、避難所で使用する物資を備蓄している。今後、未設置の小中学校への設置を検討していく予定である。



▲防災訓練の様子 (西小学校・平成20年9月)

質問 市内の民間の幼稚園、保育園、老人福祉施設等を避難所として提供する協定の締結予定は。
市長 今後、高齢化や人口の変化により現在の避難所、二次避難所の対応が困難の場合は、協定も検討していく。

つゆき りょういち
露木 諒 一 議員
(公明党)



◇経済危機対策について
◇松林・富士見小の学区区域について

どのように分析しているか。

市長 貧困等に関する詳しいデータが公表されていないことから、子どもの貧困に関する分析は行っていない。

質問 次世代育成支援行動計画に子どもを位置付けるべきでは。

市長 取り上げるテーマも含めて、市民の意見を伺いながら策定していく。

その中で子どもの貧困などについても検討していく。

質問 計画の策定にあたり幅広い市民の意見を反映させるべきでは。

市長 審議会には児童関係団体の代表や市民公募委員もおり、広く市民の意見を反映させていく。また、パブリックコメントも実施する。

経済危機対策について

質問 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が市町村に交付されるが、その金額と活用について。

市長 「経済危機対策」を行うための事業等に要する費用に対し交付され、羽村市の交付限度見込額は、1億871万2千円とされている。

質問 「雇用調整助成金」を申請し、受理された全国の企業の対象者数は、前年度比2.25倍となっている。当市の状況は。

市長 本年3月末現在、22社で、従業員

数は785人となっている。

質問 第2次「羽村にぎわい商品券」を実施すべきと考えるがどうか。

市長 今後、詳細にわたり検証を行うとともに、他の自治体の実施結果等を踏まえ、第2次「羽村にぎわい商品券」の実施について検討していきたい。

質問 消費者行政活性化基金で消費生活センターの相談体制の充実を。

市長 本基金を検証し、消費生活相談等の充実が図れるよう検討していく。

質問 政府は「スクール・ニューディール構想」を掲げ、太陽光パネルの設置、

災害時要援護者登録制度について

質問 台帳作成の現在の進捗状況は。

市長 現在、高齢者、障害者等の要援護者情報の台帳を各所管課で作成し、災害発生時に情報提供のできる体制はできていく。しかし、災害発生前に提供することは、個人情報保護法および羽村市個人情報保護条例に抵触するので

難しい状況である。

質問 今後の問題点は。

市長 情報提供は災害発生後であり、不十分である。地域で独自の要援護者情報の把握が重要である。今後、町内会・自治会と連携し、研究していく。

パソコン整備などのICT化を進める方針だが、羽村市の対応は。

教育長 テレビのデジタル化と校務用パソコン教員一人1台の整備について、文部科学省に事業計画を提出した。

松林・富士見小学校の学区区域について

質問 松林小学校・富士見小学校の卒業生は二中と三中に分かれて進学している。一日も早く、同じ学校に通えるようにすべきではないか。

教育長 羽村第二中学校と羽村第三中学校の学区については、そのあり方について見直しの必要性は感じているので、今後、保護者や地域などのご意見を把握するなど、さまざまな角度から調査、検討をしていく。



▲小学校事務室のパソコン

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
 (民主党)



- ◇小中一貫教育構想の「親学」は必要か
- ◇市民生活安全パトロールの今後は
- ◇指定管理者制度について

「親学」について

安倍内閣の時に、教育再生会議で、「親学」について提言がされたが、国民の反対も多く提言を見送った。しかし、羽村市では、小中一貫教育構想の中で、「羽村学」「人間学」「親学」を推進しようとしている。羽村市の考える「親学」

とは何か、その必要性を問う。

質問 羽村市教育委員会が推進しようとしている「親学」とは具体的にどのようなものを目指すか。

教育長 保護者が、親として子供の基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせるためのしつけや指導方法等について、学ぶことを支援するためのものとなっている。その背景には、家庭教育力の低下があり、親に対して家庭を見直すことが求められている。具体的には、カリキュラム部会の報告によると、12カ月分の掛け軸を作り、ご家庭で活用していただく計画となっている。

質問 親も参加して、「親学」の必要性の有無から再検討すべきでは。

教育長 教員のほか、子育て経験のある地域の方も加わり検討している。「親学」を推進することにより、児童・生徒の健全育成を図るので、必要性を理解していただきたい。

▲武蔵野小学校



課外授業のレベルアップのために

部活は子供たちの楽しみの一つである。音楽演奏だけでなく、聴くマナーも必要であり、他種目や課目の指導を受けることにより、幅広い向上を願って伺う。

質問 音大生による各校訪問演奏や指導を受けてみる考えはないか。

教育長 これまでも指導を受ける機会を設けてきたが、さらに検討していく。

質問 体育大生による模範演技や指導を受けてみる考えはないか。

教育長 生徒の活動への意欲につながるので活用を検討していく。

質問 理科や技術等にプロの特別講義を取り入れてみてはどうか。

教育長 栄小での取り組みを全校で紹介し、広げていきたい。

河川敷駐車場に関して

生活橋付近の河川敷駐車場が閉鎖されると聞く。近所の迷惑も考え抜本的な対策を取ることを望み伺う。

質問 国交省との交渉経過は如何に。

なかね やすお
中根 康雄 議員
 (羽村クラブ)



- ◇課外授業のレベルアップのために
- ◇河川敷駐車場に関して
- ◇西口区画整理の将来像について



▲多摩川河川敷駐車場

市長 増水による事故防止や河川環境保全のため6月は閉鎖となるが、7・8月は一時使用を認めるとのことである。

質問 観光資源対策を企画しないか。

市長 年間を通して観光客を迎えられるよう総合的環境整備を考えていく。